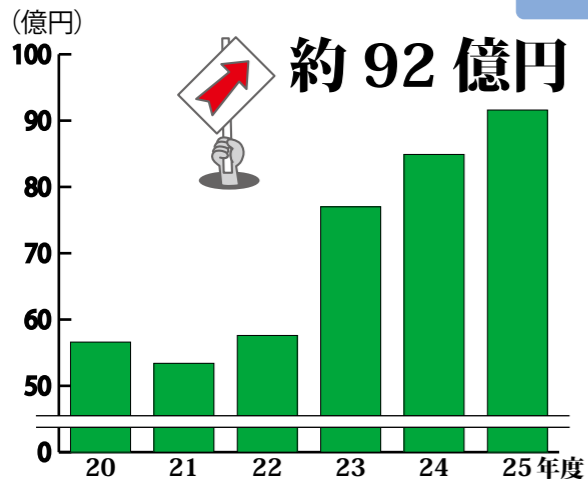
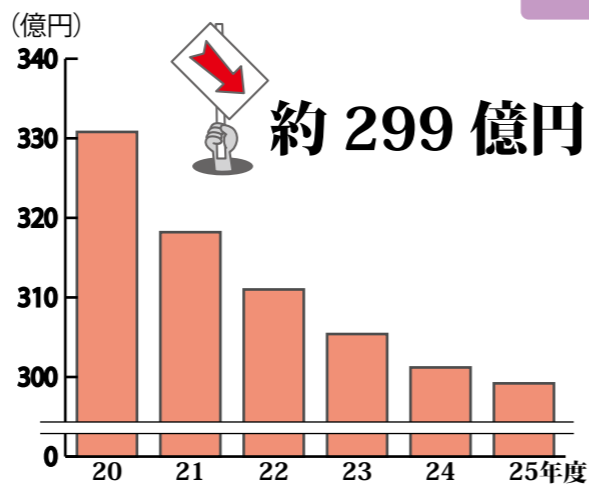


☀️ 貯金の残高 (普通会計)



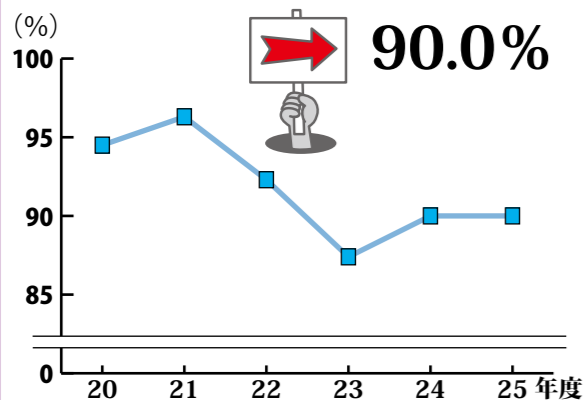
数字で 🔍 見る総社市の経営状況

☀️ 借金の残高 (普通会計)



☁️ 経常収支比率 (臨時財政対策債を含む)

市税や普通交付税などの経常的な一般財源のどの程度が人件費や公債費などの経常的な経費に充てられているかを表す比率。比率が低いほど、財政運営の弾力性が大きいことを示す。



☀️ 実質公債費比率 12.7%

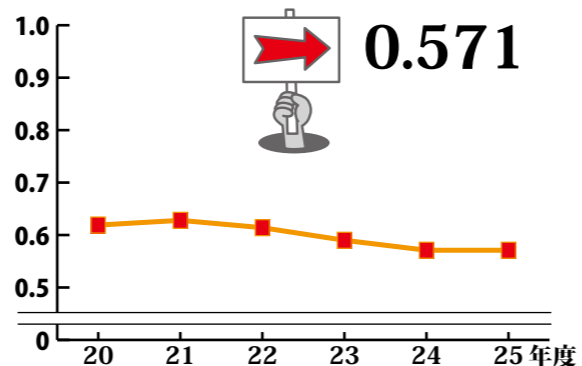
一般会計や公営企業などの公債費や公債費に準ずるものなどの総額が、一般財源に占める割合。平成 24 年度の 14.6% から 1.9% 改善した。18% を超えると地方債の発行に県の許可が必要となる。

☀️ 実質赤字比率・連結実質赤字比率

該当なし

☁️ 財政力指数

地方公共団体の財政上の豊かさを示す指数。「1」に近く、または「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされる。



☀️ 将来負担比率 68.9%

市債の残高や数年にわたって行う事業の額に、市と総社広域環境施設組合、市土地開発公社が将来的に負担する額が、通常の行政活動を行うために必要な財源(標準財政規模)に占める割合。350%が財政の早期健全化の基準。今は大きく下回っている。

# 黒字 7億6572万円

総社市上空からの様子

## 平成 25 年度 決算報告

平成 25 年度の一般会計と特別会計、公営企業会計の決算がまとまりました。市では、限られた財源を有効かつ計画的に支出し、さまざまな分野において事業を実施しました。決算額や財政状態を見る指標、主な事業を紹介します。

問い合わせ 財政課 (☎82228)

◆ すべて黒字決算

一般会計と7つの特別会計、2つの公営企業会計の決算がまとまり、いずれも黒字決算となりました。

一般会計では、入ってきたお金(歳入)は、264億8498万円。平成 24 年度決算と比べ、基金(市の貯金)からの繰入金(約6億1959万円)減ったものの、国からの補助金や交付金が約8億3365万円増えたことにより、約2億8946万円増額しました。使ったお金(歳出)は、建設事業など投資的な経費が増えたことにより、平成 24 年度決算と比べ、約4億1593万円増額し、255億7905万円となりました。歳入額から歳出額を引いた額は9億

593万円となりますが、平成 25 年度に実施予定だった一部の事業が平成 26 年度に繰り越されたため、これに要する財源1億4021万円を差し引いた7億6572万円が実質の黒字となりました。

◆ 健全財政を維持

財政運営の健全性を測る目安として取り上げるのが、市の貯金である基金、市の借金である市債とその返済額である公債費、そして財政の弾力性を示す数値である経常収支比率です。

基金の残高は増加、市債の残高は減少しました。一般会計の公債費は、約29億5200万円で、平成 24 年度決算と比べて約4000万円減りました。しかし、経常収支比率は90.0%で

平成 24 年度と同じ数値となりました。これは、市税などの経常一般財源が増えたものの、扶助費や物件費も増えたことが要因となっています。

◆ より堅実な財政運営を

誘致・立地した企業が本格稼働するに伴い、税収の増加が期待できるものの、合併10年を控え、地方交付税の特例加算の期限切れも迫り、先行きが不透明な状況にあります。こうしたなか、社会保障費の増加が見込まれる一方で、学校施設の耐震化工事や雇用人口の定住化に向けた社会基盤の整備を進めていく必要があります。そのため、一層の行財政改革に取り組みとともに、堅実な財政運営に努めていきます。